

合同ワーキング指摘事項への対応

項番	指摘内容					対応方針					
	分類	発言者	指摘概要	発言	開発	実証事業	ガイドライン	事業全体	対応者	対応方法	対応時期
1	収集対象	田中構成員 川内構成員 遠井構成員	東北地方以外のコンテンツ ー千葉、茨城 ー東京23区	茨城や千葉に対する調査は行っていないのか。(田中) 千葉県や茨城の東日本大震災の復興計画の中には、アーカイブ構築が含まれている。旭市(津波)や浦安市(液状化)の復興計画等もあわせてご検討いただきたい。(川内) 津波、液状化に関しては東京23区においても検討しているところである。港区においては、独自にシミュレーションを行ったので近々に公表する予定である。また、情報は自治体間で連携しており、個別で行うよりも全体で利活用を行った方がよい。(遠井)		◎			凸版印刷 総務省	今回の実証調査では、特に被害の大きかった東北4県とマスメディアを対象に計画させて頂きました。 他の地域のアーカイブ等について、東日本大震災アーカイブとの連携を検討したいと思います。	今年度中
2	収集対象	田中構成員 福島構成員 森山構成員 嘉村構成員 藤沢構成員	収集コンテンツの種類 ー他県から派遣された行政職員の記録 ー公文書 ー地域のイベント、チラシ ー公的機関のソーシャルメディア情報 ーNPOの活動記録 ー企業の支援活動 ーせんだいメディアテーク	①兵庫県や名古屋市においては被災3県へ職員を派遣し、その検証記録を作成されている。そういった資料の保存という点もご検討いただきたい。(田中) ②公文書は失われがちだが保管の素地が釜石市など岩手県にできつつあるので、現場でのヒアリングも含めてご検討いただきたい。また文化庁で実施している文化財レスキュー事業は都道府県の教育委員会と連携して行っているため、そこでの連携もご検討いただきたい。(福島) ③岡山県立図書館でアーカイブを行っていて後々役にたつと実感したのが、地域のイベントなどのチラシやパンフレットである。収集対象としてご検討いただきたい。(森山) ④公的機関におけるソーシャルメディアの情報も可能であれば連携した方がよい。(森山) ⑤1,000以上のNPOが200億円程度の支援金をいただいて動いており、それらの活動の記録も取得していただけるとよい。財団に提出されている報告書は、後々の活動に特に有意義である。(藤沢) ⑥せんだいメディアテークにおいては、震災後の市民の復興活動を動画で記録している。現在はYouTubeで公開しているが、連携いただければよいのではないかと。(嘉村) ⑦東日本大震災ではNPOだけでなく、多くの企業が支援を行った。これらの記録を公開することは企業にとってもCSRの観点から積極的に参加していただけたらと考えており、連携ができるとよいのではないかと。(田中) ⑧経団連にて200社以上の支援活動のとりまとめを行っているため、そちらと連携するのがよいのではないかと。(藤沢) 【12/5 メールにてご質問】 ⑨移住先で活動している方々の記録も収集したら良いと思うのですが、各プロジェクトの対応範囲になるのでしょうか。それとも別途対応なのでしょうか。(森山)		◎			凸版印刷 総務省	①ご指摘の地域ではありませんが、青森PJ、岩手PJでは、支援関連資料の収集・保存の実証調査を実施しております。 ②岩手PJでは、釜石及び地域団体のアーカイブの実態のヒアリング調査を実施しております。文化財レスキューについては岩手PJでコンテンツの所在調査を行っております。 ③各PJで、コンテンツ収集に際して、チラシやパンフレットがある場合は、電子化を実施しております。とりわけ、宮城東北大PJでは東北大付属図書館、また岩手PJでは岩手県立図書館での電子化の実証を行っております。 ④福島PJでは、自治体のtwitterで配信された当時の「つぶやき」を、アーカイブ出来ないか検討しております。 ⑤日本財団への働きかけは、国会図書館(NDL)にて主体的に実施しています。実証事業者は、NDLの取組を支援しています。 ⑥せんだいメディアテークとの連携については、今回の実証調査の範囲としておりません。東日本大震災アーカイブとの連携を検討しております。 ⑦各PJの特徴に応じて民間企業へも協力依頼を行っており、前向きな回答を頂いております。引き続き連携を進めます。 ⑧岩手PJで、経団連に連携の交渉をいたしました。進展はしていません。 →経団連との連携については、東日本大震災アーカイブとの連携を検討しております。 ⑨福島PJでは、避難自治体の出張所や連絡事務所も訪問しており、対応させて頂いております。	第4回WG /第3回RT
3	実証内容	安藤構成員	収集方法に関するモデル作り、コンテンツ投入のモチベーションの高め方の検証	実証実験について、観点がシステムよりとなっているが、収集方法に関するモデル作り、コンテンツ投入のモチベーションの高め方という観点が必要になるのではないかと。		◎			凸版印刷	各PJで多様な方法(自治体や図書館等の依頼だけでなく民間企業への直接訪問、アンケートやヒアリングによる所在調査・実態調査、ワークショップ開催等)でコンテンツ収集を行っており、実証を進めていく中で、何らかの指針は見えてくるものではと予想されます。また、学術や市民利用という観点だけでなく雇用推進の観点でも検討を行いますので、モチベーションの考察も、そこに対応できるのではないかと考えます。特に岩手プロジェクトでは、コミュニティの代表者たちに収集すべきコンテンツとその方法についてヒアリングを行います。	第4回WG /第3回RT
4	実証内容	森山構成員	データの保存方法、見せ方	コミュニティの記憶の伝承という観点でいえば、コミュニティの記憶はストーリーがあると伝承されやすい。ストーリーに沿ってデータが保存されているとよいのではないかと。 岡山県立図書館で、オーラルヒストリーをもとにデジタル絵本の作成を行い、好評を得た。そのようなものが、発展したアーカイブができるとよい。		◎			凸版印刷	岩手プロジェクトでは観光ガイドの方に、収集したコンテンツを使って実際のガイド行ってもらくなど地域での利活用の実証を行う予定です。	第4回WG /第3回RT
5	実証内容	松崎座長 高野座長	公開方法と権利処理の関係についての整理	見る人が限定されるイベント等での公開方法と権利処理との関係についてもご検討いただくとよいのではないかと。(松崎) 実証事業としてイベント等を企画し、そこでの公開をイメージした許諾の取り方を書く、意味のある形で公開できる許諾の取り方、コンテンツの集め方の参考になる。(高野)		◎	○		MRI・凸版印刷	調査事業の結果と、運用実証にて検討した事例をもとにガイドライン⑥として取りまとめます。	第4回WG /第3回RT
6	実証内容	高野座長	公開に関するメタの付与方法	パブリックビューイング等の特定エリアに来た人だけに見てもらイベントでの利用に関する許諾の取り方等についても検討いただくと、公開に関するメタの付与方法など、必要なシステム像というものも見えるのではないかと。		◎	○		MRI・凸版印刷	調査事業の結果と、運用実証にて検討した事例をもとにガイドライン⑥として取りまとめます。	第4回WG /第3回RT
7	実証内容	松崎座長	アーカイブの目的、利用シーンの明確化	誰がどのような形で利用するのか、アーカイブから何を学ぶかという観点も必要ではないかと。具体的な活用のイメージの例示があると、コンテンツを集めたのに利用されない、などという現状の課題は改善されるだろう。それができると、東北だけでなく、阪神淡路や中越で復興何周年というイベントを今後開催する際の参考にもなり、ありがたい。		◎	○		MRI・凸版印刷	調査事業の結果と、運用実証にて検討した事例をもとにガイドライン⑥として取りまとめます。	第4回WG /第3回RT
8	実証内容	研谷構成員 岩爪構成員	個々のプロジェクトの持続性、終わらせ方のモデル化	①個々のプロジェクトが存続できなくなると、持続性の担保ができなくなってしまう。(研谷) ②サーバー公開しなくてはならない時期が来ると予算が確保できず、サーバーとともにデータも消失してしまうということが想定される。継続が難しいが公共性が高いものについては、パブリッシュする仕組みや移行できる仕組みが必要となるのではないかと。オープンソースを用いて、個々のデータをパブリッシュする仕組みが確立されつつあるので、それも今後のガイドラインのポイントになるのではないかと。(岩爪)		◎			MRI・凸版印刷	①各PJで後年運用についても検討しております。 ②サーバ更改を含めた後年運用に関して運用実証にて検討した事例をもとにガイドライン⑤として取りまとめます。 また、アーカイブの維持が困難になった場合に東日本大震災アーカイブにてコンテンツ、メタデータを引き受ける方策を検討し、ガイドライン③またはアーカイブサイトにて情報提供する予定です。	第4回WG /第3回RT
9	ガイドライン	櫻村構成員	収集対象資料の価値判断基準	デジタルデータ化ガイドラインについて、収集対象資料かどのような価値をもつものかを判断する基準のようなものが記載されているとよい。		○	◎		MRI・凸版印刷	運用実証にて検討した事例をもとにガイドライン②として取りまとめます。	第4回WG /第3回RT
10	ガイドライン	福島構成員	デジタルデータ化まで	デジタルデータ化にたどり着くまでの仕組みが重要であると考えており、ガイドラインの①と②についてはぜひひとみを入れて取り組んでいただきたい。また日常の資料をデジタル化するという点にもつなげたい。		○	◎		MRI・凸版印刷	調査事業の結果と、運用実証にて検討した事例をもとにガイドライン①、②として取りまとめます。	第4回WG /第3回RT
11	ガイドライン	森山構成員	肖像権、被写体の所有権の処理	利用者向けのガイドラインを作成される際に、肖像権や被写体の所有権等が問題になることが多いので、ご留意いただきたい。		○	◎		MRI・凸版印刷	制度運用検討委員会で権利処理について検討しており、本指摘事項も参考に検討を進めていきます。 調査事業の結果と、運用実証にて検討した事例をガイドライン化します。	第4回WG /第3回RT
12	事業全体	高野座長 岩爪構成員	利用促進、普及活動	データがたまった段階で事業参加者以外において、活用することもよいのではないかと。(高野) LOD(Linked Open Data)という活動に参加しているが、ここではAPIやコンテンツの活用コンテストなどをやっている。本事業でもそのような活動をしてはどうか。(岩爪)				◎	MRI・総務省	利活用WG有志主催(事務局MRI)にて、東日本大震災アーカイブが提供するAPI利活用のためのハッカソンの実施を検討しています。	今年度中

項番	指摘内容								対応方針		
	分類	発言者	指摘概要	発言	開発	実証事業	ガイドライン	事業全体	対応者	対応方法	対応時期
1	登録語彙	神崎構成員 森山構成員 高野座長	標準化されている語彙があれば、なるべく活用すべき	岩手プロジェクトのP.12地域の表記方法については、どのように記録しているのか。市町村コード等を出発点と決定した上で、進めるのがよいのではないか。(神崎) 標準化しないと改めてマッピングする必要があるため、標準化しておいた方がよい。(森山) 情報をつける場合には標準化したものをつけた方がよい。標準化したものを事務局から配布する必要があるのではないか。標準化ボキャブラリーは用意しようと思えば例はある。(高野) 例えばクリエイティブコモンズなど標準化されている権利を利用し、CCライセンスのURIを記述するようにすべきではないか。(神崎) なるべく標準URIを入力し、自由記載欄に記載が集中しないようにしていただきたい。(高野)		○		○	凸版印刷	岩手PJにおける地域の表記方法は自由記述でメタデータを作成しています。ただしアプリケーションレベルで入力可能な文字列を統制しており、誤字脱字や揺れ等が発生しないようにしています。ご指摘の点、地域の表記方法で作成しましたのは、岩手PJのコンセプトである詳細な地域情報の記録が必要なため、準備しました。 権利に関して、各PJにて作成するメタデータの記述項目は自由記述ですが、NDLとの連携に利用する連携メタデータにおいては自由記述項目と標準化項目(標準URIの記載可能)の両方を用意しています。権利の記述はいただいた意見を踏まえて、専門家の意見も聞き、実証します。	第4回WG
2	データ形式 保存データ	森山構成員 高野座長 櫻村構成員	保存形式は後世に残すことを念頭に	公開用の形式でしか持ってないと、後々問題になることが多いので、公開のことだけ考えたデータ形式にはしないほうがよい。(森山)電子書籍でも600dpiが普通になってきている。何度もデジタル化できるものであればよいが今回しかデジタル化する機会がないものもあると思う。それらを含めて検討して後世に残せるものとして保存すべきではないか。(高野) 経年資料や文書資料等をデジタル化する場合にdpiという概念は必要ではあるが、景色を撮った写真に対して96dpiというメタデータが付与されているが、必要性や根拠がない数字はないほうがよいのではないか。(櫻村)		○			凸版印刷	実証事業側の基準として、総務省「デジタルアーカイブの構築・運用のためのガイドライン」を参考に、原則300dpiという基準を設けて対応しています。現時点では品質とコストのバランスで300dpiがベターと判断しました。また、今回収集した資料は、オリジナル・ファイルを保持したうえで、公開用のファイルに変換して配信することを原則とし、後世に保存できるように努めます。	
3	入力ツール	研谷構成員 高野座長	入力ツールの評価をガイドラインに記載すべき	ツールの採用について選定・評価等もガイドラインに反映されるとよい。(研谷) google picasaを使ってどのような点が便利であったのか、追加してほしい機能等があればガイドラインに反映していただきたい。(高野)		○	○		凸版印刷 MRI	実証結果をもとにガイドライン②に反映します。	第4回WG
4	利活用	安藤構成員 高野座長	利活用方法を明確化したうえでシステム開発すべき	システム開発にあたって、アウトプットが見えていないのではないかと。利活用の目的をもって開発するシステムを検討すべきである。(安藤) 協力している組織が、実証が終わったタイミングでどのようなことがしたいのか、どの程度の費用等がかかるのか等を、実証が終わった段階で分かるようにしていただきたい。(高野)		○			凸版印刷	現状では収集した震災資料の蓄積を優先し、システム開発を行っています。利活用や運用コストに関しては今後のシステム実証において検討します。	第4回WG
5	ガイドライン全体	櫻村構成員 大向構成員	ガイドラインについて、参考書やガイドといった位置づけにしたほうが良いのではないかと。	デジタルデータ化のガイドラインについて様々な方法を示しているものになっているが、ガイドラインという名前が適切なのか疑問である。デジタル化には様々な方法があるため、ガイドラインというより参考書、ガイドといった位置づけにして、いろいろな方法を提供する今の内容でいいと思う。これはしてはいけないというものはまとめてもよいかもしれない。まとめ方として深入りすると色の管理やデータの真正性等を含めて考慮する必要があるため、データの多様性を考えるとガイドという形でまとめておいた方がよい。(櫻村) 一方でベストプラクティスが記載されていた方がよいという観点もあるので、その辺りも切り分けて記載できるとよいのではないかと。運用実証に基づくベストプラクティス情報源というのがよい。(大向)			○		総務省 MRI	指摘を念頭にガイドラインを作成します。	第4回WG /第3回RT
6	ガイドライン全体	櫻村構成員 大向構成員	他の情報源の参照箇所を明確に	他のガイドラインを参照させる場合にもどこを見る必要があるかを指すとよい。			○		MRI	参照箇所をわかりやすく記載いたします。	第4回WG /第3回RT
7	ガイドライン①	嘉村構成員	デジタル化ガイドラインで権利関係についても触れる	デジタルデータ化の段階でも権利問題を含めて検討する必要があることが記載されているのがよいのではないかと。デジタル化する際に、ガイドライン⑥も読むように、と、誘導する形でもよい。			○		MRI	デジタル化ガイドラインに権利関係について意識するよう記載したうえでガイドライン⑥を読むよう推奨いたします。	第4回WG /第3回RT
8	ガイドライン③	森山構成員	メタデータ作成のガイドラインには必須項目を記載すべき	メタデータ作成のガイドラインについて、必須項目等を記述していく必要がある。			○		MRI	メタデータ作成ガイドラインに必須項目とその入力方法(東日本大震災アーカイブが提供する予定のテンプレート)について記載いたします。	第4回WG /第3回RT
9	実証結果の活用	安藤構成員	実証実験の成果を東日本大震災アーカイブに生かす	実証の結果が東日本大震災アーカイブに反映されるのか。対応を検討していただきたい。	○			○	総務省	東日本大震災アーカイブとの連携等についてガイドラインへ反映いたします。実証の結果についてはとりまとめ、来年度以降の東日本大震災アーカイブへの運用に活用いたします。	第4回WG /第3回RT
10	後年度の運用	岩爪構成員	アーカイブ運用に関する相談窓口があるとよい	後年度運用に関してガイドラインの他に相談できるような窓口(ガイダンス)があるとよい。				○	NDL・総務省	国立国会図書館の中に相談窓口を設けます。	第4回WG

項番	指摘内容						対応方針				
	分類	発言者	指摘概要	発言	開発	実証事業	ガイドライン	事業全体	対応者	対応方法	対応時期
1	コンテンツ収集	福島構成員 稲垣構成員	コンテンツが自然に集まる仕組みづくりが大切	被災した自治体でも資料の廃棄を検討しているところがあると推測される。廃棄前に、声をかけていただくようお願いしてはいかか。(福島) こちらから集めるというより、いずれはむこうから声がかかるシステムにすることが大切。(稲垣)		○			凸版印刷	指摘通りであり、実証終了後の課題であることから、後年運用の仕組みづくりと合わせて、検討します。	第4回WG
2	コンテンツ収集	川内構成員 稲垣構成員	避難所、仮設住宅の住民(県外被災者含む)の情報を収集してほしい	①避難所、仮設住宅の住民の資料についても収集範囲としていただこうお願いしたい。福島県からの避難者の避難所が新潟県長岡市にあるが、長岡市の資料として存在するものもある。このようなものも収集範囲として考慮していただくとよい。(川内) ②避難民の苦悩についてもヒアリング等で記録に残すことができればよいが、新潟日報などには、避難者の声我每天掲載されているので、そのようなコンテンツを活用してはいかか。(稲垣)		○			凸版印刷	①避難所や仮設住宅の住民資料収集は被災者の感情というナイーブなことに気を遣わねばならず、実証事業では宮城PJでの取り組み(オーラルヒストリー収集)に留めています。 ②マスメディアの保有するコンテンツは、有償であるため、収集について制約があるのが実態です。実証事業では河北新報社、東海新報社等の地元メディアに事業趣旨を賛同頂き協力頂いておりますので、収集可能な地域の取材コンテンツについても検討しております。	第4回WG
3	コンテンツ収集	松崎座長	役場職員の声も重要	役場移転を余儀なくされている役場の職員の声なども貴重である。		○			凸版印刷	協力頂いている自治体の一部では、今後の防災計画立案のために、職員へのヒヤリングを防災対策として実施しております。そういった報告を収集できないかをアプローチ中です。	第4回WG
4	コンテンツ収集	山口構成員	防災教育に取り組んでいる生徒の活動記録を残してほしい	防災教育という観点では、宮城県自然の家で中高生による全国防災ミーティングが開催されているが、そのような取り組みに関する資料等も残していければよい。		○			NDL 凸版印刷	指摘頂いたミーティングは、2012年12月宮城県栗原市で開催された国立青少年教育振興機構主催「全国防災ミーティングイン東北」のことかと思えます。宮城プロジェクトでアプローチします。また、アプローチの経緯をNDLと共有し、本情報が引き続き収集できるように対応いたします。	第4回WG
5	コンテンツ収集	藤沢構成員	NPOの申請書や報告書、企業の支援活動も収集してほしい	NPOの活動記録についても収集対象とすべき。写真、動画も重要だが、各団体が出した申請資料、各団体の活動報告等も公開できないか検討して欲しい。NPOに限らず、1000、2000という企業が何らかの形で協力しているので、これを機会にそのような取り組みも後世に残したい。(例えば、日本財団にNPOの報告書が提出されている。)		○			NDL 凸版印刷	日本財団との調整は、NDL中心で対応することとなり、実証側は支援にまわることとなります。被災地のNPOへの依頼は、実証の中でいくつか実施する予定です。	第4回WG
6	コンテンツ収集	天野構成員	コンテンツの分類方法を工夫し、収集要否の判断をする必要がある	(コンテンツ収集について)当初の計画から枠を広げるべきところもあれば、絞らなければいけないところもあると思われる。例えば、同じ避難所でも公立の学校、私立の学校、公民館等施設、大規模避難所等で異なるので、くり方を考える等の判断も必要である。		○			凸版印刷	ご指摘の通りです。実証事業の各PJでは、それぞれのテーマに応じて収集を行っておりますが、コンテンツ所在調査にもとづき、収集計画を最適となるよう柔軟に対応しております。	第4回WG
7	WG運営	藤沢構成員	意見の観点を明確にすべき	意見の観点を明確にしていれば、意見を出しやすいと思われる。ご検討いただきたい。				○	MRI	次回より論点を明確にするよう留意いたします。	第3回WG